

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,327,777,792	3,306,357,386	21,420,406
売掛金	646,224,398	608,532,811	37,691,587
未収入金	188,927	195,815	△ 6,888
前払費用	2,765,600	2,947,700	△ 182,100
貯蔵品	23,786,241	22,700,797	1,085,444
有価証券	228,387,000	0	228,387,000
仮払金	0	3,950,100	△ 3,950,100
貸倒引当金	△ 6,780,000	△ 7,335,000	555,000
流動資産合計	4,222,349,958	3,937,349,609	285,000,349
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	512,000,000	520,000,000	△ 8,000,000
資産取得積立金預金	3,587,490,000	2,667,490,000	920,000,000
災害防止・維持管理積立資産	3,507,717,000	3,034,669,000	473,048,000
特定資産合計	7,607,207,000	6,222,159,000	1,385,048,000
(3) その他固定資産			
建物	684,466,547	730,065,216	△ 45,598,669
建物附属設備	101,581,992	105,662,973	△ 4,080,981
構築物	2,669,372,680	3,492,344,543	△ 822,971,863
機械装置	144,309,318	199,525,919	△ 55,216,601
車両運搬具	2,141,671	5	2,141,666
船舶	2	2	0
工具器具備品	96,023,115	40,592,800	55,430,315
一括減価償却資産	8,043,958	9,087,895	△ 1,043,937
土地	1,159,771,005	1,159,771,005	0
コース勘定	343,640,000	343,640,000	0
建設仮勘定	584,213,674	573,159,674	11,054,000
電話加入権	1,400,100	1,400,100	0
ソフトウェア	16,060,806	11,220,683	4,840,123
長期貸付金	10,000,000	10,000,000	0
長期前払費用	6,057,315	270,000	5,787,315
投資有価証券	150,000,000	350,000,000	△ 200,000,000
長期性預金	100,000,000	100,000,000	0
その他投資等	2,870,000	2,870,000	0
その他固定資産合計	6,079,952,183	7,129,610,815	△ 1,049,658,632
固定資産合計	14,187,159,183	13,851,769,815	335,389,368
資産合計	18,409,509,141	17,789,119,424	620,389,717

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	256,099,019	247,674,494	8,424,525
未払金	47,789,233	36,522,144	11,267,089
未払費用	60,544,882	38,751,350	21,793,532
未払消費税等	89,507,000	65,908,100	23,598,900
前受金	3,510,914	86,504	3,424,410
預り金	50,484,939	49,914,936	570,003
一年以内返済長期借入金	0	736,000,000	△ 736,000,000
賞与引当金	35,180,000	36,100,000	△ 920,000
流動負債合計	543,115,987	1,210,957,528	△ 667,841,541
2. 固定負債			
退職給付引当金	511,053,691	519,623,828	△ 8,570,137
災害防止・維持管理引当金	3,507,717,000	3,034,669,000	473,048,000
固定負債合計	4,018,770,691	3,554,292,828	464,477,863
負債合計	4,561,886,678	4,765,250,356	△ 203,363,678
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	13,847,622,463	13,023,869,068	823,753,395
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,587,490,000)	(2,667,490,000)	(680,000,000)
正味財産合計	13,847,622,463	13,023,869,068	823,753,395
負債及び正味財産合計	18,409,509,141	17,789,119,424	620,389,717

※流動資産のうち、公益目的事業会計の経常増減相当額900,000,000円は資産取得資金（資源化施設建設資金）とする。

2 正味財産増減計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息等	833,724	805,067	28,657
基本財産運用益 計	833,724	805,067	28,657
特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,957,350	5,960,319	△ 2,969
特定資産運用益 計	5,957,350	5,960,319	△ 2,969
事業収益			
事業収益	4,660,742,806	4,350,853,381	309,889,425
審査手数料収益	33,208,500	33,664,500	△ 456,000
その他事業収益	12,722,491	19,515,318	△ 6,792,827
事業収益 計	4,706,673,797	4,404,033,199	302,640,598
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	1,750,000	1,750,000	0
受取民間補助金	4,450,000	4,250,000	200,000
受取補助金等 計	6,200,000	6,000,000	200,000
雑収益			
受取利息	6,998,425	5,982,460	1,015,965
雑収益	10,057,694	25,733,599	△ 15,675,905
雑収益 計	17,056,119	31,716,059	△ 14,659,940
経常収益 計	4,736,720,990	4,448,514,644	288,206,346
(2) 経常費用			
事業費			
材料費	307,719,739	317,717,084	△ 9,997,345
人件費	712,905,204	701,393,854	11,511,350
外注費	581,380,604	547,547,424	33,833,180
減価償却費	1,072,212,681	992,805,572	79,407,109
その他経費	1,125,098,427	930,704,634	194,393,793
事業費 計	3,799,316,655	3,490,168,568	309,148,087
管理費			
人件費	15,829,623	14,891,942	937,681
外注費	34,480	44,612	△ 10,132
減価償却費	12,028,848	10,779,798	1,249,050
その他経費	12,026,487	17,947,838	△ 5,921,351
管理費 計	39,919,438	43,664,190	△ 3,744,752
経常費用 計	3,839,236,093	3,533,832,758	305,403,335
当期経常増減額	897,484,897	914,681,886	△ 17,196,989

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益			
固定資産売却益	2,749,998	0	2,749,998
その他経常外収益	0	257,300	△ 257,300
経常外収益 計	2,749,998	257,300	2,492,698
(2) 経常外費用			
経常外費用			
固定資産除却損	4,818,581	2,663,753	2,154,828
有価証券減損損失	71,613,000	0	71,613,000
その他経常外費用	49,919	0	49,919
経常外費用 計	76,481,500	2,663,753	73,817,747
当期経常外増減額	△ 73,731,502	△ 2,406,453	△ 71,325,049
当期一般正味財産増減額	823,753,395	912,275,433	△ 88,522,038
一般正味財産期首残高	13,023,869,068	12,111,593,635	912,275,433
一般正味財産期末残高	13,847,622,463	13,023,869,068	823,753,395
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,847,622,463	13,023,869,068	823,753,395

※内部取引消去額 (当年度分)

233,320,713

(前年度分)

226,516,916

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ① 構築物(第二処分場の護岸に限る)及び一括減価償却資産以外のもの
定率法又は旧定率法を採用している。

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の減価償却の方法によっており、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以後に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用している。

- ② 構築物(第二処分場の護岸に限る)
生産高比例法に準ずる方法を採用している。
- ③ 一括減価償却資産
3年均等償却を採用している。

無形固定資産

- ① ソフトウェア
定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職金支払に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 災害防止・維持管理引当金

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5第1項の維持管理積立金の積立限

度額相当を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	520,000,000	0	8,000,000	512,000,000
資産取得積立金預金	2,667,490,000	920,000,000	0	3,587,490,000
災害防止・維持管理積立資産	3,034,669,000	473,048,000	0	3,507,717,000
小 計	6,222,159,000	1,393,048,000	8,000,000	7,607,207,000
合 計	6,722,159,000	1,393,048,000	8,000,000	8,107,207,000

注) 災害防止・維持管理積立資産は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく積立資産である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	500,000,000	0	500,000,000	0
小 計	500,000,000	0	500,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	512,000,000	0	0	512,000,000
資産取得積立金預金	3,587,490,000	0	3,587,490,000	0
災害防止・維持管理積立資産	3,507,717,000	0	0	3,507,717,000
小 計	7,607,207,000	0	3,587,490,000	4,019,717,000
合 計	8,107,207,000	0	4,087,490,000	4,019,717,000

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,819,397,000	1,134,930,453	684,466,547
建物附属設備	1,104,243,802	1,002,661,810	101,581,992
構築物	10,728,901,122	8,059,528,442	2,669,372,680
機械装置	6,488,282,579	6,343,973,261	144,309,318
車両運搬具	19,930,000	17,788,329	2,141,671
船舶	14,210,000	14,209,998	2
工具器具備品	698,289,009	602,265,894	96,023,115
一括減価償却資産	24,714,030	16,670,072	8,043,958
ソフトウェア	27,450,451	11,389,645	16,060,806
長期前払費用	2,970,000	2,970,000	0
合 計	20,928,387,993	17,194,998,259	3,722,000,089

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国債券 (UBS LONDON)	100,000,000	99,910,000	△ 90,000
外国債券 (BNP PARIBAS ISSU)	100,000,000	97,720,000	△ 2,280,000
外国債券 (BNP PARIBAS ISSU)	100,000,000	74,394,300	△ 25,605,700
仕組債 (三菱 UFJ 証券ホールディングス)	28,387,000	28,387,000	0
岡山県公募公債 (H28-2回)	50,000,000	50,550,000	550,000
合 計	378,387,000	350,961,300	△ 27,425,700

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
①循環資源企業情報提供システム整備費補助事業	岡山県	0	1,750,000	1,750,000	0	—
②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金他	(一社) 地球温暖化防止全国ネット他	0	4,450,000	4,450,000	0	—
合 計		0	6,200,000	6,200,000	0	

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	3,306,357,386	現金預金勘定	3,327,777,792
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	3,306,357,386	現金及び現金同等物	3,327,777,792

- (2) 重要な非資金取引

該当なし。

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。